

両大戦間期における食料費支出—需要側と流通側から

序章 論点と視角

はじめに

本稿の主な目的は、日本の両大戦間期（以下戦間期）における食料費の推計と消費構造の変化を、需要側と供給側（流通側）の両方から分析することである。本章にて戦前期を含めた食料費に関する先行研究を振り返るが、その時代における一般国民の消費生活に関する研究は手薄で、消費への言及がある場合でも、『長期経済統計』シリーズ中の、篠原三代平『個人消費支出』（以下『篠原推計』）¹から数字を引用したりすることが一般的である。篠原推計は画期的な業績で、それゆえに多くの研究がその統計数値に依拠しているのであるが、問題点がないわけではない。以下、どこに問題があるかをみてゆきたい。

1. 本論文の全体像

食料費支出の水準と趨勢

篠原による推計の方法やデータに関してはのちに検討することとして、最初に、その1人当り年間食料費支出の水準、個人消費支出総額、粗国民生産の時代的变化をみたい。

第1章にて掲げる図1-1はその系列を1909年から1940年について示している、1934-36年価格による実質金額で、グラフでは対数表示としてある。これについて篠原自身は、「注目すべきは、食料実質消費は、1920年前後から上昇がストップし、1923-25年の102円をピークとし、1940年には90円までに低下したということである。しかし1人当たり実質食費の停滞にもかかわらず、その他費目の実質の上昇を通じて、1人当たり実質総額では1923-25年の178円から上昇して1937年には200円にまで増加したが、その後低下して1940年には190円となった」²と述べている。図1-1では1人当り粗国民生産、個人消費支出及び食料費支出がどのように推移してきたかを併せて示しているが、そこから、①31年間における食料費支出の増加が約25%止まりであったのに対して、1人当り個人消費支出は約50%増であったこと、②1920年代以降は食料費支出がどちらかといえば減少気味であったのに対して、個人消費支出総額は増加を続けていたことが明瞭である。そして③1人当り粗国民総生産と個人消費支出総額のギャップも1920年代以降には拡大していたので、1人当たり食料費の停滞は同時期の暗いイメージと結びつき、貧困的減少を連想させないことはない観察結果である。

篠原は引用文以上のコメントはしていないが、これはエンゲル係数が低下したということの意味し、その後経済学・経済史の文献でもそのように解釈されてきた。すなわち、貧困的減少ではなく、それ自体が生活水準上昇の反映とみることができる解釈である。しか

¹ 篠原三代平『個人消費支出（長期経済統計6）』東洋経済新報社、1967年。

² 篠原三代平『個人消費支出』p.13.

し、エンゲル係数は相対比の問題であって、食料の実質消費が減少しなくともその低下は起こりうる。1人当り食料費支出額の実質レベルが低下ないしは横ばいということは本当にあったのであろうか。篠原の推計方法とデータに問題はないのであろうか。本論文の目的の一つは「食料費の推計」ということの意味はここにある。

すなわち、篠原による食料費推計で弱いところないしは欠けているところを補い、再推計を試みることによって、図1-1における食料費支出の水準と趨勢はどれだけ影響を受けるであろうか。これを補完系列の推計（第1章）と、流通過程の延長および外食費支出の増大を考慮に入れた再検討（第2章）とに分けて試みるのが本論文の第一の目的である。

消費構造の変化

第二の目的は戦間期の時代において消費構造の変化があったのか、あったとすればどのような変化だったのかを検討することである。

先にみたように、『篠原推計』からは、総消費支出金額の増大と食料費支出の減少ということから、エンゲル係数の低下、とくに1930年以降の急激な低下がみてとれる³。このエンゲル係数の低下は第1章にて指摘される米類以外の主食（麦・雑穀・芋類他）の消費減に求められる。参考までに他の研究者をあげると、たとえば野田孜はその点を、1885-1940年の間に飲食支出の消費支出総額の割合は、66%から50%と低下傾向を明示的に示している⁴。もっとも、一般に経済史の概説書に消費の項目が明示的に取り上げられることはあまりないが、新保博の『近代日本経済史』は例外の一つであろう。その中では、個人消費における食料費の割合が明示的にかつ時系列的に検討され、1920年代までは1人当たり個人消費支出の上昇に伴って、食料費の割合が60%台から55%へと着実に下落したこと、そして統制経済下の1930年代における不安定な生活の中でも、その割合（即ちエンゲル係数）はどちらかといえば低下傾向にあったことが明らかにされた⁵。

それより以前、尾高煌之助も、全体としてエンゲル係数は低下傾向にあったという、新保と同様の観察を行った。しかし、尾高の優れたところは、篠原推計だけではなく、19世紀末から行われた種々の家計調査を用いてエンゲル係数を算出し、(1)都市・農村のどちらにおいてもその低下傾向が観察されること、しかし、(2)都市・農村別に比較すると、都市においての方がより顕著に低下したことを明らかにした点にある。すなわち、消費構造の変貌は都市化と無関係ではなかったということを示唆したのである⁶。

野田は大川一司がつとに行った次のような指摘にも注意を向けている。「食料支出は二つ

³ 篠原三代平『個人消費支出』第4表、pp.140-141をもとに10年ごとにエンゲル係数を計算すると、1880年；65.7%、1890年；62.8%、1900年；59.8%、1910年59.9%、1920年；59.8%、1930年；54.2%、1940年；47.4%になる。

⁴ 野田孜「食料需要」、大川一司・南亮進編『近代日本の経済発展—『長期経済統計』による分析』東洋経済新報社、1975年、pp.114-115。

⁵ 新保博『近代日本経済史』創文社、1995年、pp.237-238、pp.305-306。

⁶ 尾高煌之助『労働市場分析—二重構造の日本的展開』岩波書店、1984年、pp.137-138。

の要素に分解することが望ましい。一つは第1次支出 (primary expenditure)、他は中間的支出 (intermediate expenditure) である。前者は第一次生産の段階で評価された食料支出額であり、後者はその第一次生産の段階と消費者家計における最終消費の段階との中間の段階で必要となるコスト、流通、加工、保管等のための支出に他ならない⁷。すなわち、食料支出総額の増加以上に「流通・加工・保管等、都市化が必要とした諸コストが時系列として増大したことを意味している⁸」。これは都市化と関連した現象であり、また外食費の増大という現象とも無関係ではない。そこで本稿では、『篠原推計』における数量系列と金額系列を関連付けて分析する。これは第2章で行う。

また、食料消費における都市化は食生活の「洋風化」と密接に関連していた。それは経済史とは別の分野（後に述べる食生活史あるいは栄養学）で研究されることが多かった。

戦前に発表された研究成果としては井上兼雄がある。井上は、「欧米の物質文明はようやく山間僻地に浸潤し、産業の改革は都市の人口集中となり、栄養学も発達したことを背景に」食料消費量とその他を調査した⁹。井上は農林省と商工省の資料をもとに、期間は1912年から1931年までであるが、成年男子1人1日当たりの摂取食料 (g/人) は減少しているが、熱量である可消化養分量 (g/人) は増加していると結論を下した。摂取食料の構成についていうなら植物質の炭水化物が減少して、魚類などを含む動物質の蛋白質と脂肪が増加したとしている。このために食料消費量の減少は貧困的減少でないと結論づけている。植物質の炭水化物で減少している費目は、麦類と芋類で、この点では『篠原推計』と共通している。

戦後の研究では、中山誠記は戦後支配的となった複合食形態（米消費量の減退と肉卵乳類・果実・油脂などの消費量増大）の萌芽が戦前期に既にみられていたという見解を提出した¹⁰。栄養学からの研究としては、芦田淳が井上兼雄の研究成果をそのまま取り入れて同じ見解を踏襲している。また都市化により米類の消費は増加したが、庶民が十分に米を食べることができたわけではないとしている。さらに当時の日本人の食生活を変化させた動物性食品の主役は魚であるとしている¹¹。渡辺実は、数量的な裏づけを欠くものの、食生活史の観点からみて、戦前において水産業の発達により魚類の消費量が増加したことを強調している。また洋風の食生活が普及したといってもそれは、上・中流階級、都市、町の人々だけであって農民階級の大多数はあまりその恩恵を受けていなかったとしている¹²。同じく食生活の観点から下田吉人は、明治期以降の水産業の発達によって日本人は世界一魚を食

⁷ 大川一司・速水佑次郎『日本経済の成長分析—成長・構造・波動—』日本経済新聞社、1973年、pp.243-244。

⁸ 野田孜『食料需要』p.116。

⁹ 井上兼雄「栄養学の進展と食糧品の変遷」『糧食研究』東京帝国大学農学部、1934年、100号 pp.1357-1436、101号 pp.1563-1597。

¹⁰ 中山誠記「食糧需要構造の特質とその発展」東畑精一編『日本の経済と農業』下巻、岩波書店、1956年、pp.123-126。

¹¹ 芦田淳『食生活と栄養（食生活編）』同文書院、1991年、pp.19-62。

¹² 渡辺実『日本食生活史』吉川弘文館、1964年、pp.288-290、p.306。

べる人種となったとしている（下田も数量的裏づけに触れていない）¹³。

複合食萌芽形態論を展開させた中山誠記は、1956年の自説を変更し、戦前期の食生活の変化は麦・雑穀類の消費量が減って米食率が増大したという程度に止まり、外国のように所得増加とともに、でんぷん質から動物性食品へという基本的な食料構成の変化は起らなかったとしている¹⁴。ただし戦前期における米類消費量のピークは1918-22年であるとのみかたは変えていない。福田稔は著書の中で中山の見方をそっくり引用して、戦前においては、食料消費構造の変化は基本的にないとしている¹⁵。今村幸生は、中山の著書を引用してはいないが、所得水準の大幅な上昇があったにもかかわらず食料消費パターンは大きな変化がみられないとしている。ただし総量としては少ないが、動物性蛋白質の多くを水産物から得ている点を、戦前期食料消費の一つの特徴であるとしている¹⁶。この複合食萌芽形態論に関しては第4章で別個の検討を行う。

二つのアプローチ統合の試み

しかしエンゲル係数にしても複合食萌芽形態論にしても、いずれも比率ないし相対割合に関する論議であって、先に述べた通り、1人当たりの実質消費の絶対レベルが減少したという篠原のファインディングに関しては、論評がされてこなかった。その中で野田は、1人当たりの栄養摂取量（カロリー）の全国値を指標にしてではあるが、「1920年を境にして摂取量が減少に向かったのは、主食に関連する澱粉質からのカロリー摂取が減少したことによる」と述べている¹⁷。三和良一も、国民生活における西欧文明の影響と伝統的消費からの脱却を論じたあとに「これも伝統的な麦・芋・雑穀食からの離脱の結果とみることができると述べている¹⁸。さらにまた金田弘光も、「1909-40年の間に食糧総支出に占める澱粉質食品類の割合は、56%の水準から44%まで低落している」（ただし1934-36年価格ベース）と指摘している。

これらの指摘は国民1人当たりにて推計されており、おそらく消費構造が異なる農村と都市に分けられていない¹⁹。本論文は、「食料費支出の水準と趨勢」の項でみた、1人当たりの実質消費の絶対水準減少という統計的論点と、前項で検討した食生活の構造変化という論点とを、都市・農村別の食料消費のカロリー消費量推計（第3章）という媒介項によって接合することを試みる。

¹³ 下田吉人『日本人の食生活』光生館、1965年、p.106。

¹⁴ 中山誠記・並木正吾『食料の経済学』同文書院、1971年、pp.37-42。

¹⁵ 福田稔・頼平・目瀬守男『食料経済学』明文書房、1971年、pp.28-29。

¹⁶ 今村幸生『新食料経済学』ミネルヴァ書房、1994年、pp.10-11。

¹⁷ 野田孜『食料需要』p.125。

¹⁸ 三和良一『概説日本経済史—近現代—』第2版、東京大学出版会、2002年、p.102。この他「大衆生活の洋風化」には、橋本寿朗・大杉由香『近大日本経済史』岩波書店、2000年、pp.217-224。を参照。

¹⁹ 金田弘光「食糧消費構造の長期変化」、川野重任・加藤譲『日本農業と経済成長』東京大学出版会、1970年、pp.206-207。

都市・農村別推計は、残念ながら金額ベースではなしえない。しかし、カロリー・ベースであれば若干のベンチマーク年次について行うことが可能である。そのことによって、都市と農村ではそもそも食料消費の水準が大きく異なっていた、いいかえれば、労働のあり方の違いに応じて、農村のそれを「大食」型とすれば、都市のそれは「少食」型であったと形容できるほどの違いがあったことが明瞭となる。食料費支出の水準と趨勢という問題と構造変化という問題を矛盾なく捉える事ができるのである。

本稿は、以上を念頭に次の3点につき検討することを目的とする。すなわち①1人当たり食料消費量が減少ないし横ばいというマクロ統計の再検討②消費構造の変化が始まっていたか、始まっていたとすれば、それはどのような変化であったか③その消費構造の変化と都市化の関連の分析、以上である。

2. 個々の論点と本論文の構成

研究史と本稿の論点との関連

1. 食料消費の統計的吟味に関して画期的な仕事をしたのが、『篠原推計』であった。食料費の推計方法は主にコモディティ・フロー法と小売評価法の二つで、生産額統計と生産数量から出発している。すなわち、生産量から出発し、移出入、輸出入、他部門への原材料控除などの差引をした後の消費量に、市販価格を乗じて推計する数量系列と、生産金額から出発して同様の差引をした金額系列の二通りにて推計されており、ほとんどの同一費目において数量系列と金額系列の両方が推計されているが、一部は金額系列のみの推計もある。そこで本論文では、『篠原推計』の中で金額系列のみで推計されている缶詰、ソース・ケチャップ類、たばこ²⁰の3費目を別な数量系列資料をもとに推計し、また明らかに過少と思われる魚類の新推計と合わせて4費目を補完した。前者は数量が明示された推計であって、なにか工夫しなくてはならない問題はないが、後者は物価指数、市場価格のレベルなど調整する問題を抱えている。たとえば米類の推計においては、消費量に乗ずる価格は農家庭先価格と都市市販価格の二つが設定されている。また魚類については1930年代後半の消費量が、正確といわれる鉄道貨物統計より少なくなってしまうので信憑性に乏しく、本稿にて金額・数量両系列について再推計する。

2. 『篠原推計』を吟味することによって検討したいもう一つの論点は、数量系列的接近と金額系列的接近、あるいは第1次支出と中間的支出の関連に関する問題である。それは自家消費分と市販品における両者の価格差とも関連をし、一方では流通過程の延長、さらには外食の問題とも関わる。価格差は流通システムと深く結びつくだけでなく、国民経済計算における付加価値額ともかかわってくる。たとえばある費目について、都市と農村を合わせた全国の消費数量は増加していなくても、都市化によって市販食料品の消費されるウエイトが増加すれば、全国における実質消費金額は増加していくのである。即ち本稿では食料費の消費量と消費構造の他に、この第一次生産の段階から消費者家計までのプロセ

²⁰ 本稿では『篠原推計』と同様にたばこも食料費の中に加える。

スにも注意を払って議論を進める。

3 都市化は鍵となる変化であった。篠原も穀物類、蔬菜類、調味料などの消費量を推計する際に、農村における自家消費と都市における市販品を分けて推計している。しかし都市化によって消費構造の何が変わるのか、篠原も含めて既存研究では明確ではない。本稿では、既に述べたようにカロリー消費量を農村と都市に分けてそれぞれの消費構造について検討する。

4. 消費構造の点で中山の「複合食形態」は考慮に値する。それは、食生活のある種の「高度化」について、必ずしも「洋風化」でない面もあったと述べているからである。中山の議論は次のように要約できる²¹。

①明治期以降の日本の食料消費形態の特質は、日本米を主要なカロリー源とする単食構造を基幹としていた。この米食形態は日本経済の発展に伴う都市人口の増大、農産物商品化の進行と農家所得水準の上昇等の事情を背景としていた。

②しかし大正中期以降に、肉卵乳類、果実、油脂、砂糖その他の高級非主食品類の急激な消費量増加によって、これまでの単食構造から萌芽的に複合食形態に変化してきた。

③食料消費構造変動の基本的特徴は、およそ次の2点に要約できる。第1は、米食依存の増大という単一化傾向から脱した食品構成の多様化という方向、第2は、1人当たりの米消費量が減退する傾向を示し始めたということであろう。

④以上のような意味で、多様化し始めた複合食形態は戦後支配的となるが、戦前期にはその「萌芽形態」が認められる²²。

筆者の観点からいうと、中山仮説については以下の問題がある。第1に、前にもふれたように後になって本人がこの仮説を撤回したのはなぜか。第2に、どういうわけか他の多くの研究者が重要視している魚類消費の増加についてこの仮説は触れていない。

5. 戦前期の消費構造の変化は先行研究において近代化、洋風化、高度化と言い換えられてきたがこれは妥当かどうか、改めて考えてみたい。経済社会の発達と都市化の進展により、都市住民は新しい食料品を消費し始めた。これが一般に食生活の近代化と呼ばれる現象である。その中で最大の目玉は肉卵乳類で、従来のでんぷん質食料ではなく、動物性蛋白質を多く摂取するようになったため「高度化」とも呼ばれている（唯是康彦後述）。さらに肉卵乳類を使用した日本的洋風料理（コロッケ、トンカツ、オムレツなど）には、ソース・ケチャップ類などの洋風調味料も消費されるので、合わせてこれらを洋風化とも呼ばれるケースが多い。農村についても一部に日本的洋風料理が、『農家経済調査』からうかがわれる。しかしこの時期の消費構造の変化が「高度化、洋風化」すなわち肉卵乳類中心の消費増のみでとらえられているとすれば、それは一面的といえるのではないか。戦間期におい

²¹ 中山誠記「日本農業—食料部門」東畑精一他『日本の経済と農業—構造分析』下巻、1956年、pp.123-125。

²² 中山は簡単にいえば、複合食については、主たる栄養源が澱粉質食品以外にあるような食事形態と定義している（中山誠記『食生活はどうなるか』岩波書店、1960年、p.93。

でも既に栄養学が発達し、栄養と経済性の両方から、魚類は肉類よりも優れていると大学などの研究者の間で認識されて論文が発表されていた²³。しかし当時の都市住民の所得弾力性は、魚類より肉卵乳類が高いことが『家計調査報告』によって確認できる。この魚類よりも栄養価と経済性に劣る肉卵乳類の消費増加傾向は、高度化、洋風化に遅れまいとする社会的風潮が、家計に食料の合理的選択を誤らせている現象であるとみてよいのではないか。即ち当時の近代化、高度化、洋風化といわれる消費形態は、栄養学と経済性から見て必ずしも合理的でなかった面を、その背景に抱えていたとの認識を筆者は持っている。

本稿のデータと視角

以上に述べてきた視角から本稿では次の5つの柱に従って分析をすすめる。

(1) 篠原推計と唯是推計の関係

篠原推計をみると、1人当たりの個人消費実質支出金額は、1932年は前年比マイナスであったが、翌年から立ち直り1938年までプラス成長をしている²⁴。では個人消費支出の中で大きなウエイトを占める食料費支出水準の、傾向的变化はどうであろうか。本稿では日本の戦間期について、篠原推計を中心に、戦前における食料費支出の動向と消費構造の変化をみることから始める。

食料推計に関する先行研究として、先の篠原推計の他に唯是康彦の推計がある²⁵。前者は米類を初めとする各費目の年間消費数量(g/人)と実質金額(円/人)の両方が推計されているが、後者は国民1人当たりの各費目消費量(g/人)のみが推計されている。このためまず両推計における消費数量についてのみ比較する²⁶。ただし唯是推計では、調味料(味噌・醤油類)は自家消費量が欠落している。そのため全体の消費量は唯是推計が少ないが、これによる大きな傾向的差異はない。即ち結果として両者とも集計された全費目の消費量は、1940年に向って減少している点では一致している。また両者とも同時に米類・小麦類以外の主食類(麦・雑穀・芋類など)は減少し、肉卵乳類、果実、油脂などが増加するという消費構造の変化が始まっていることも共通している。ただし農村と都市に分けた消費構造については両者とも触れていない。この点に関する考察は本稿独自の寄与の一つである。

(2) 農村と都市：『農家経済調査』と『家計調査報告』

ここで(1)の視角からの分析に際して依拠した資料について述べておく。

本稿では基礎資料として、農村における消費実態の分析については農林省が実施した『農

²³ たとえば東北農科大学水産学科教授佐々茂雄「魚肉の食品価値」『水産界』大日本水産会、421-423号、1917年10-12月、企画院技師野村湾「国民栄養問題と食糧政策」『食糧経済』日本米穀協会、1940年1-3月をあげることができる。

²⁴ 篠原三代平『個人消費支出』p.141。

²⁵ 唯是康彦『食料の経済学』東京同文書院、1971年、付録pp.21-24。

²⁶ 篠原推計では、パン・菓子及びたばこについては金額系列で推計されている。しかしこれらは唯是推計では推計されていないので、この費目は対比されていない。

家経済調査』を、都市については内閣統計局が実施した『家計調査報告』を採用する²⁷。前者は農林省技師齋藤萬吉調査に始まっているが、連続的にまた系統的に統計資料が得られるのは、1921-40年の期間の調査である。前半の1921-30年調査対象世帯の平均耕作面積は17・20反と広く、調査対象として選定される世帯が比較的上層に偏っていたことを物語る。後半の1931-41年は、小作農対策も考慮され、調査対象として全府県とも自作農、自小作農、小作農の比率を同一としてバランスをとっている。その結果、平均耕作面積は13反と全国平均（11反）に近くなるが、しかし小作農でも農業所得は全国平均以上の世帯が多い。

他方『家計調査報告』（連続して実施された期間は1931-40年）の都市住民は、基本的に都市の借家に居住して白米（外国米を除く）²⁸を常食とする給料生活者を調査対象としている。かれらの職業は、官公吏、銀行会社員、教職員、工場労働者、交通労働者で、調査は所得階層別になされている²⁹。調査対象は白米を食し、高い家賃の住宅に住んでいるという点からみて中層以上の所得階層に偏っている。

この二つの家計調査（『農家経済調査』と『家計調査報告』）の調査方法は有意選択法で、農林省あるいは内閣統計局が地域、職業を目安に世帯を選定しているので、今日の統計学的で一般的な無作為抽出にもとづく標本設計は行われていない。

篠原推計と2つの家計調査を比較検討するために、篠原推計における国民年間1人当たりの食料費支出金額と、これら2種の家計調査における世帯員年間1人当たりの食料費支出を突き合わせたが、後者が前者より20-30%も少なくまったく一致しない。米類、魚類、肉卵乳類、酒類など費目ごとに比較してもやはり一致しない。どうやら食料費支出に関しては、ミクロ推計（家計調査）とマクロ推計（篠原推計）を比較検討することは一般的には困難のようである。ただし米類を除く主食消費量について、第2章と第3章で試みた農村家計と都市家計の振り分けは、ミクロ推計（『家計調査別冊』）とマクロ推計（『篠原推計』）の整合性が確認されたまれな例といえる。

また本稿では、『国民所得（長期経済統計1）』と異なり、飲食店・料理屋にて生産される付加価値額、すなわち外食費は食料消費支出に含まれるとする見方に立っている³⁰。『家計調査報告』に現れた食料費のなかで、外食費がおおきなウエイトを占めている点に注目したためである。この説明は再度外食費の推計（第2章）の際にも触れる。

さらに本稿では1927年に内閣統計局が単年度調査した『家計調査別冊』を利用し、給料生活者と農業従事者について、消費金額や消費数量でなく1人当たりのカロリー消費量を

²⁷ 農林省『農家経済調査』は農家の経営と家計調査を調査しているが、本稿では家計調査が主たる分析対象となる。内閣統計局『家計調査報告』は1927年に初めて実施されたが、単年度で終わっている。

²⁸ 白米に関する定義は、内閣統計局『家計調査報告』1935年度、p.2.による。

²⁹ 第3章にて、戦間期の食料費支出の推進需要層としてあらためて新中間層を扱う。

³⁰ 大川一司『国民所得（長期経済統計1）』東洋経済新報社、1974年、p136. では商業サービス業Aに、料理店業として外食費が入っている。

とりだし、都市と農村別のおおよそのカロリー消費量について分析を試みた。以上は第 3 章にて説明する。

(3) 魚類の流通

先行研究で紹介したように、戦間期には魚類の消費量が増大したが、その背景には供給サイドの要因として漁船の大型化と動力化がある。親潮と黒潮がぶつかる三陸。常磐沖は絶好の漁場であることは以前から知られていたが、うねりが強くそれまで人力では船を入れられなかった。これを解決したのが漁船の動力化と大型化であった。これらの地域だけでなく同時に、長崎県の離島を中心とした北九州、従来の漁場である北海道、日本海沿岸地域、瀬戸内海沿岸地域にも大型漁船が導入された。こうして戦間期には飛躍的に漁獲高が伸びて魚類消費量も拡大した。

本稿では全国の魚類移出入量、輸出入量を港湾ごとにまとめた内務省土木局『港湾統計』を用いて、時系列的に魚類の流れのパターンを追い、魚類消費量の推計の一助とした。さらに入港した魚類が 6 大都市だけでなく、全国の郡部市町村の駅に運ばれている実態を、鉄道省『鉄道統計資料』によって跡づける。同時に鉄道駅に到着した魚類は、行商人の手によって遠隔地の農家世帯に届けられていた可能性を、地理学者の研究成果から確認する。すなわち漁船の動力化と大型化によって大量に生産され始めた魚類は、鉄道網の発達と相まって全国の隅々まで届けられ、消費の拡大と食料費支出構造の変化に結び付けた（以上第 5 章）。

(4) 販売制度

(3) と同様に消費パターンの変化を供給側から追うための販売制度についても検討する。従来は産地などの情報によって商品を受け入れていた。しかし加工食品を購入する消費者にとっては、産地だけではなく製造者の定めた銘柄あるいはブランドを見てから購入するかどうかを検討することが必要になった。その銘柄あるいはブランドは広告・宣伝などの媒体を通して消費者に伝えられた。加工食品のメーカーはこの広告・宣伝を掌握し、実際の販売は自己の販売制度（特約店制度）によって全国に商品を流通させた（第 6 章）。この戦略は、工業化の進展によって所得水準が上昇した家計に受け入れられ、消費の近代化あるいは洋風化といわれる消費形態の出現を促したと考えられる。

(5) 都市中間層

都市化と工業化によって年々増大した、いわゆる新中間層の中に本稿では新たに近代的工場労働者層を加えたい。この近代的工場労働者層は、1931 年から 40 年まで続いた『家計調査報告』の調査対象者の中に入っている工場労働者と交通労働者に重なるものと思われる。一般に工場労働者の住宅は工場敷地内であって、徒歩で通勤している姿を連想するが、1930 年代の後半には彼らの中でかなりの人は、国鉄定期による通勤者であった³¹。お

³¹ 鉄道省経理局『運輸成績統計年報』1940 年度「特殊旅客成績表」pp.58-61.によると、1940 年では職工定期は、208,413,988 人に発行され、少なくとも年間定期使用者は 57 万人と推計される。なお詳細な説明は第 5 章にておこなう。

そらく工場の生産量の増加に伴い、生産設備優先で工場の外に社宅が移動させられたか、または借家からの定期通勤者であったのであろう。また本稿では彼らは戦後のブルーカラーに通ずる性格を持っているものと、とらえることができるのではないかとみている。

もちろん同時に『家計調査報告』の調査対象者である、官公吏、銀行会社員、教職員は、新中間層の中で主要な位置を占めていたものと思われ、これら新中間層は戦間期食料需要の担い手としてとらえることができる。都市住民として彼らの階層が増加すると、食料費消費構造に変化をもたらす可能性がある。

本稿各章の内容

第1章では、期間は1921-40年となるが、篠原推計において金額系列にて推計されている缶詰、ソース・ケチャップ類、たばこの3費目について、数量系列にて補完する。次に1930年代後半には過少と思われる篠原推計の魚類についても数量系列と金額系列の両方を再推計する。結果として先の3費目と魚類を加えた副食の数量系列は増加したが、主食を含めた全体の消費量は減少している。上記4費目を加えた金額系列では、主食はほとんど横ばいで減少傾向はみてとれない。また副食は当初横ばい傾向であったが、1930年代後半には明らかに増加傾向がみてとれる。

第2章では、序章にて触れた篠原推計と唯是推計についての詳細な比較検討を試み、戦間期においては食料費支出の主食消費量(g/人)は減少したが、副食消費量は微増していることが確認できる。実質金額(円/人)では主食は微減しているが、副食は明らかに増加している。この背景を以下のとおり分析する。まず米類消費量は1940年に向って微増しているが、米類以外の主食の減少が大きいため、主食全体は40年に向って大きく減少している。米類以外の主食については、農村と都市での消費量が異なっているとの推測は容易であるが、その実態はわからない。しかしある1つの方法(『篠原推計』と『家計調査別冊』の付きあわせ)によって消費量を振り分けて、農村家計と都市家計を設定してながめた。そこからそのミックスの変化と消費構造の変化が、全体の消費量に影響を与えているのではないかと感触を得た。この分析は第3章にて行う。

実質消費金額にもどると、主食が微減にとどまり副食が増加している要因は、流通費と外食費の増加にあると思われる。そこで外食費についても推計する。流通費については供給側からの分析となるので、第6章にて宣伝と販売体制その他を関連付けて分析する。

第3章では、食料消費数量をカロリー消費量に換算して公表された、『家計調査別冊』を採用して、カロリー消費量を職業階層別に分析する。また原朗による職業階層とカロリー消費量の構造変化を、クロスセクションとタイムシリーズの両方からみることを試みる。

第4章では、中山の戦前における複合食萌芽形態を検証するために、本論文での定量的基準を設定する。次に採用資料である『農家経済調査』についての簡単な解説を行い、そこに現れる農家世帯について、小作地所有状況、米食率、買米率、現金支出などを分析してその実態の把握を試みる。さらに内閣統計局が実施した都市住民の家計簿も加えて、農

村と都市における中山仮説を検証する。最後に『農家経済調査』の個票を利用し、費目別クロスセクション支出弾力性を計測してこれまでの研究成果と比較検討する。同時に『家計調査報告』にあらわれた都市住民世帯についても支出弾力性を計測して、戦後との比較を行う。

第5章では、魚類の流通パターンの変化をみるために採用する『港湾統計』について、移出入港間の不一致が多いといわれている要因を分析して、採用に耐える資料と結論づけ、また運賃と連動して正確と言われた『鉄道統計』と合わせて、海上と陸上貨物の全国流通パターンの変化をおう。さらに海からあがった魚類が都市だけでなく、郡部町村の鉄道駅まで届けられる過程をみる。最後に魚類到着鉄道駅と農家世帯の距離が、魚類の消費量に及ぼす影響についても触れる。本章では以上のように流通側からみた分析であるが、次の第6章でも流通側から販売制度その他を検討する。

第6章では、新・洋風食品メーカーが全国的販売網（特約店制度）を構築して、新聞広告などのメディアを通じて宣伝・拡販する、従来の問屋制とは異なる販売体制の実態に触れる。また販売制度と同時に流通業界独特の全国共通価格制度にも言及する。さらに新・洋風食品として代表的な缶詰について、その普及活動を担った日本缶詰協会について地味であるが業界に貢献した諸活動をみる。

終章では、『篠原推計』にたいして改めて数量的接近と実質金額的接近を試みた。前者においては、米類以外の主食の減少が大きく後者においては副食（新・洋風食品）の増加が目立っている。前者の減少は主に農村で生じ、後者の増加は主に都市で生じていた。農村と都市では、農村型家計と都市型家計の二つがあり、そのウエイトの変化が合成されて、全人口1人当たりの消費量に影響を及ぼすことを、カロリー消費量の時系列的変化の推計によって説明した。この二つの家計自身はそれ自身大きな変化はなく、ただウエイトの変化があったことが言えるにすぎない。また都市では新中間層が登場し、社会的構成変化とともに新・洋風食品の消費増加を招いた実態を強調している。